

令和5年度（2023年度）事業報告書
(公開用)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

公益財団法人名古屋産業科学研究所

令和 5 年度事業報告

1 概 况

令和 5 年度は、3 年に亘ったコロナ禍が漸く終息する中、経済再生に向けて活動の再スタートを図った一年であった。このような状況下で、財団の事業分野である「研究事業」「人材育成事業」「技術移転・产学連携支援事業」のそれぞれにおいて、新たな時代の要請に応えるべく活動に取り組んだ。

特に注力した分野として、カーボンニュートラル（C N）やデジタルトランスフォーメーション（D X）の分野へ引き続き取り組んだが、今後は、これらの重点分野の見直しも含めて、財団事業基盤の再構築に努めて行く。

部門	事業区分	R5 年度事業概況
研究部	公 1 (研究事業)	研究職員による自主研究や国庫補助金による委託研究、および知見交流活動など従来と同様に展開。前年度 10% 増の実施件数
	収益事業 (受託研究)	企業からの委託に基づき、研究職員が研究を実施。契約金額ベースで前年比 37% 増（単年度比較）
中部ハテクセンター	公 2 (人材育成事業)	会場型セミナーはオンライン方式も併用して対応し、ほぼ前年並みに実施。出張研修は年度末に 2 件の引合いあり実施。
	法人業務 (渉外、広報)	理事会及び評議員会はオンライン方式も併用し会場にて開催。電子マガジン「活動レポート」の定期配信(4 回/年)
中部 TLO	公 1 (研究事業)	サポイン事業継続分 2 件、Go-Tech 事業継続分 1 件に加え、Go-Tech 事業 1 件が採択された。
	公 3 (技術移転事業)	これまでの特許活用とは異なるアプローチで、広域型 TLO の特徴を活かした特許の権利化の検討。アントレプレナー育成について、大学からの要請により 1 研究者に実施。
全部門	公益共通	当年の全体事業は特に実施せず。

令和 5 年度決算は、

当期経常増減額は ▲65,481 千円（前年度▲18,866 千円）となった。（全体）
・ 収支相償（公益） 収入（275,230 千円） < 支出（339,625 千円）
・ 公益目的事業比率 78.0%（前年度 82.8%）

2 事業区分別報告

I 公益目的事業

◇研究事業（公1）

1. 研究推進事業

(1) 自主事業

① 研究事業 <附属資料1参照>

本研究所の研究職員が年度当初に設定した産業の科学技術に関する基礎的研究を、実施した。（R4年度:73件、R5年度:80件）

② 研究会研究事業 <附属資料2参照>

上席研究員を主査又は研究代表者とする「研究会」を設置し、設立趣旨に沿った研究活動を推進した。また、研究成果はホームページにおいて公開した。

（R4年度:4件、R5年度:3件）

(2) 委託研究事業 <附属資料3参照>

①国庫等補助金研究事業（科学研究費助成事業）

研究職員が国等の求める優先的な研究課題を設定して公募型競争的研究事業に応募し、公平な審査・採択を経て研究を実施した。

（R4年度:15件、R5年度:10件）

②公益型受託研究事業（A-step）

国等及び企業等から研究開発に関する研究委託の申入れを受け、研究職員が研究を実施した。（R4年度:1件、R5年度:1件）

2. 知見交流・発信事業

(1) 産業科学フォーラム <附属資料4参照>

時宜に適した産業の科学に関するテーマを選定し、フォーラムを3回開催し、上席研究員や大学教授5講師からの話題提供を基に活発な議論を行った。

（R4年度:3回/4講師、R5年度3回/5講師）

(2) 技術相談・指導

企業・団体等から個別に要請のあった技術相談や指導等に上席研究員を派遣して、企業等の抱える課題の解消や研究開発能力の向上に寄与した。

（R4年度:15件、R5年度:11件）

(3) 講師派遣

上席研究員等の研究分野についての知見をホームページで公開し、行政・学校・企業等からの講演等依頼ありこれに応え講師を派遣した。

（R4年度:3件、R5年度:3件）

(4) 科学技術の啓発活動

異分野の技術者・研究者や科学技術に関心の高い一般市民を対象として、上席研究員等が蓄積している豊富な知識・経験を社会に還元するための活動を実施。

（R4年度:0件、R5年度:0件）

3. 産学官連携支援事業

産学官連携の研究を支援する事業を展開。国や県の施策を活用した事業展開のサポートや、コーディネータを活用したコンサルティング活動を実施。

(1) 公的資金プロジェクト <附属資料5参照>

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）（令和4年度より、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）
中部経産局より継続の3件に加え、新たに1件の採択を受け、計4件の事業支援を実施した。

(2) 愛知県からの委託事業

「環境ビジネス事業化促進コンサルティング等事業」として平成18年以降継続して受託。職員を7名派遣し、県の環境事業をサポートしている。

(3) その他

①公募事業計画策定支援事業

中小企業が公的資金への応募をするための公募事業計画等策定支援事業を始め、令和5年度には、2件の支援をした。（1件は、4年度からの継続）

②研究成果最適展開支援プログラムへの参画

広島大学が申請し採択（R4年度）されたA-STEPトライアウトに、5年度も引き続き橋渡し人材として、参画した。

◇人材育成事業（公2）

1. 人材育成・研修事業

当年度は会場開催を基本にし、各種研修を企画開催した。

研修受講者実績推移表

(名)

	R4	R5	前年対比
あいち環境塾（基礎コース）	24	23	-1
（中級コース：新設）	2	2	=
（アドバンストコース）	1	2	+1
あいち環境塾オープン講座	43	30	-13
技術経営(MOT)研修 基礎	47	40	-7
実践	9	13	+4
集合研修 計	126	110	-16
出張研修 計	0	2社	+2
eナビセミナー	※6	※12	+6
合計	132	124	-8

※現テーマ（A I）のセカンドセミナーとして企画開催

（1）集合研修

①あいち環境塾

<附属資料6参照>

共催：愛知県環境局（委託事業）

目的：将来の環境関連リーダーの育成と産学官のネットワーク形成

塾生：基礎コース23名、中級コース2名、アドバンストコース2名

講師：環境問題に関する著名な講師を招請、愛知県環境局と塾生をサポートする大学教員等のアドバイザリー講師陣で支援する体制。

実績：日程は6月～11月（全13日間）開催し概ね2回/月開催。

また、基礎コース修了者を対象の中級コース及び、より専門的な知識の取得等を目指したアドバンストコースも参加者を得た。最終日は環境に関するビジネスモデルや県への政策提言を基礎コースはチーム別に、中級コース他は個別にて成果発表。次年度の塾生募集に向けたオープン講座も年度末に会場にて実施した。

②技術経営（MOT）研修

＜附属資料7参考＞

（公財）科学技術交流財団と（公財）名古屋産業振興公社との3財団共催研修。

基礎コースは企画段階で会場とオンライン併用方式とし、実践コースは会場開催とした。基礎コースではオンデマンド配信も実施し好評を得た。

実績：受講者数：基礎コース40名、実践コース13名

（2）出張研修

今年度は2件の引き合いを受け、従来方式を基本に開催できた。

新方式のテレ・ラーニング方式は、既存メニュー講師の対応が困難となったため、年初に新たなコンセプトとして「新規事業創出講座シリーズ」にリニューアルして、ターゲットを絞った2講座をまず企画制作して開設した。

今後は広報手段を時代に合った方法にしつつPRに努めたい。

（3）eナビセミナー

本年度も当セミナーの広域広報と中小企業のAIへの関心度を探る目的で、AIをテーマにした無料オンラインセミナーを3月に関西地区対象で企画開催した。

事後のアンケートフォローは2件実施。

実績：12名 ※申込数は25名

2. 学術研究助成等事業

前年度同様、当事業は財源不足を理由に継続保留としている。

◇技術移転事業（公3）

1. 技術移転

大学の知財活用は、今般の大学の産連部門の強化等状況を踏まえると、大学・研究機関の知財を扱うケースは限られ、収入減は避けられない状況のため、大学・研究機関でハンドリングが難しい知財等に対しての支援等を検討した。

① 技術移転活動実績

（金額単位：千円）

事 項	R5 年度	計画・予算	R4 年度
実施許諾件数	0 件	0 件	1 件
成果有体物件数	1 件	0 件	0 件
技術指導件数	1 件	7 件	8 件
実施許諾等収入	3,478	3,282	2,682
成果有体物収入	5,142	3,492	5,019
技術指導収入	100	2,910	4,551
収入合計	8,720	9,684	12,252

＜TLO事業収益推移＞

（単位：千円）

H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
77,632	19,593	9,651	12,252	8,720

- ② 連携大学よりの受託業務
- ・発明評価業務（発明発掘含む）
 - ・市場性評価業務
 - ・マーケティング業務（特許、成果有体物、データベース等）
 - ・企業とのマッチング（共同研究仲介）
(連携大学) 名古屋大学、愛知工業大学、岐阜薬科大学、中部大学、
豊田工業大学、豊橋技術科学大学等
 - ・アントレプレナー教育に関して、大学からの支援要請を受け、実施開始

(単位:千円)

事項	R5年度	予算	R4年度
業務受託費	5,180	5,475	5,384

③ 広報・啓発活動 <附属資料8参照>

	年度件数	前年差	前年度件数
合計	5件	△3	8件

◇公益共通事業（公益共通）

1. 脱炭素化事業コーディネートプロジェクト

あいちゼロカーボン協議会（iZEC）が実施する、脱炭素化事業コーディネートプロジェクトにおけるマッチングシステムの構築支援に協力した。

II 収益事業

本研究所の所員・研究員により、企業からの研究委託に基づき、産業技術に関する研究を次のように実施した。

受託研究 R5度完了 64件

受託研究 R6年度以降継続 12件 計 76件 (175,652千円) ※継続分合算額
(R4年度実績:完了 60件・継続 15件 171,360千円)

III 法人事業

1. 定款に関する事項

本年度中における定款変更なし

2. 役員・評議員・顧問・参与に関する事項 <附属資料9参照>

令和5年度

- (1) 役員（令和6年3月31日現在、理事19名、監事2名）
- (2) 評議員（令和6年3月31日現在、11名）
- (3) 顧問（令和6年3月31日現在、5名）
- (4) 参与（令和6年3月31日現在、17名）

3. 会議に関する事項

(1) 理事会開催

- I. 令和5年5月1日：臨時理事会（書面審議）
- II. 令和5年6月7日：通常理事会
- III. 令和5年10月18日：臨時理事会（書面審議）
- IV. 令和6年1月24日：臨時理事会（書面審議）

V. 令和 6 年 3 月 28 日：通常理事会

(2) 評議員会開催

I. 令和 5 年 5 月 18 日：臨時評議員会（書面審議）

II. 令和 5 年 6 月 27 日：定時評議員会

(3) 委員会開催

① 研究部企画運営委員会

I. 令和 5 年 5 月（書面審議）

II. 令和 6 年 2 月（書面審議）

② 中部ハイテクセンター企画運営委員会

I. 令和 5 年 5 月（書面審議）

II. 令和 6 年 3 月（書面審議）

③ T L O 企画運営委員会

I. 令和 5 年 5 月（書面審議）

II. 令和 6 年 3 月（書面審議）

4. 賛助会員数推移

	R 元	R2	R3	R4	R5
会員数 (社)	22	22	21	21	21

以上